

論文

近代の関東平野における野菜生産地の拡大

～千葉、埼玉、神奈川3県の動向に着目して～

清水克志

I はじめに

関東地方は、今日においても農業生産額に占める野菜類の割合が高い地域として特筆される。それは農業生産の主たる舞台である関東平野が台地の割合が高いために、伝統的に畑作の比重が大きいことに加え、東京という大都市市場に近接することから、鮮度保持が重要な野菜類の出荷にきわめて有利であることが指摘されている。

しかしながら、その野菜産地の歴史的生成過程については未解明な点も少なくない。もちろん他の地域と同様、関東地方においても自治体史や地域農業史は枚挙に暇がないものの、個々の農業地域をクローズドシステムで捉えがちであり、都市市場との結合関係において、いわばオープンシステムで捉えた研究は管見の限り、少ないのが現状である。

そのような中、尾留川正平¹は第二次世界大戦後の野菜産地の動向を東京市場との結合から捉えた。尾留川の視点と手法は示唆に富むものの、第二次世界大戦以前の状況については言及されていない。筆者もこれまで、近代日本における外来野菜の普及過程を検討する中で、戦前の大都市市場において遠隔の輸送園芸産地の果たした役割が大きかったことを指摘した²。ただし遠隔産地に対して中間産地、すなわち東京市場における関東近県産地の動向については捨象した感が否めない。そのような自己反省も踏まえ、東京府に隣接する千葉、埼玉、神奈川3県に焦点をあて、その野菜産地形成の歴史的過程を、今日の東京特別区の範囲にあたる「隣接5郡」の近郊産地との関わりにおいて位置づけることが小稿の目的である。

II 帝都東京の都市的拡大

(1) 市街地の拡大

東京府は、1878（明治11）年の郡区町村編制法の施行により、府内を区と郡に分け、市街地に麹町区・神田区などからなる15区を設けるとともに、隣接部に荏原・東多摩・南豊島・北豊島・南足立・南葛飾の6郡を置いた。1896（明治29）年には東多摩郡・南豊島郡が合併し豊多摩郡となった。1889（明治22）年の市制・町村制施行に伴い、この15区を市域とする東京市が成立した。東京府における市街地の拡大過程と郡区の変遷を示した図1をみると、市制施行時の東京市域は、幕末期から明治前期における市街地とほぼ一致していたことがわかる。

1893（明治26）年には、神奈川県から多摩地域3郡が東京府へ移管され、現在の東京都へと繋がる領域がほぼ確定した。さらに東京市は1932（昭和7）年に隣接5郡82町村を合併し、新たに20区（新市域）を置き、旧来の15区（旧市域）と合わせて35区に編制された。この間東京府の市街地は、1910（明治43）年頃までに主要街道や鉄道に沿って隣接5郡の地域内へと外延的に拡大しており、15区の縁辺部を中心に著しく市街地化が進んだ。また大正期から昭和戦前期を通じて、市街地の外延的拡大は一層進み、旧市域に隣接する品川・渋谷・淀橋・豊島・滝野川・荒川・向島・城東の各区の大部分が市街地化したほか、東海道本線や中央本線、東北本線などの主要鉄道の沿線では、新市域を越えて市街地が拡大した。

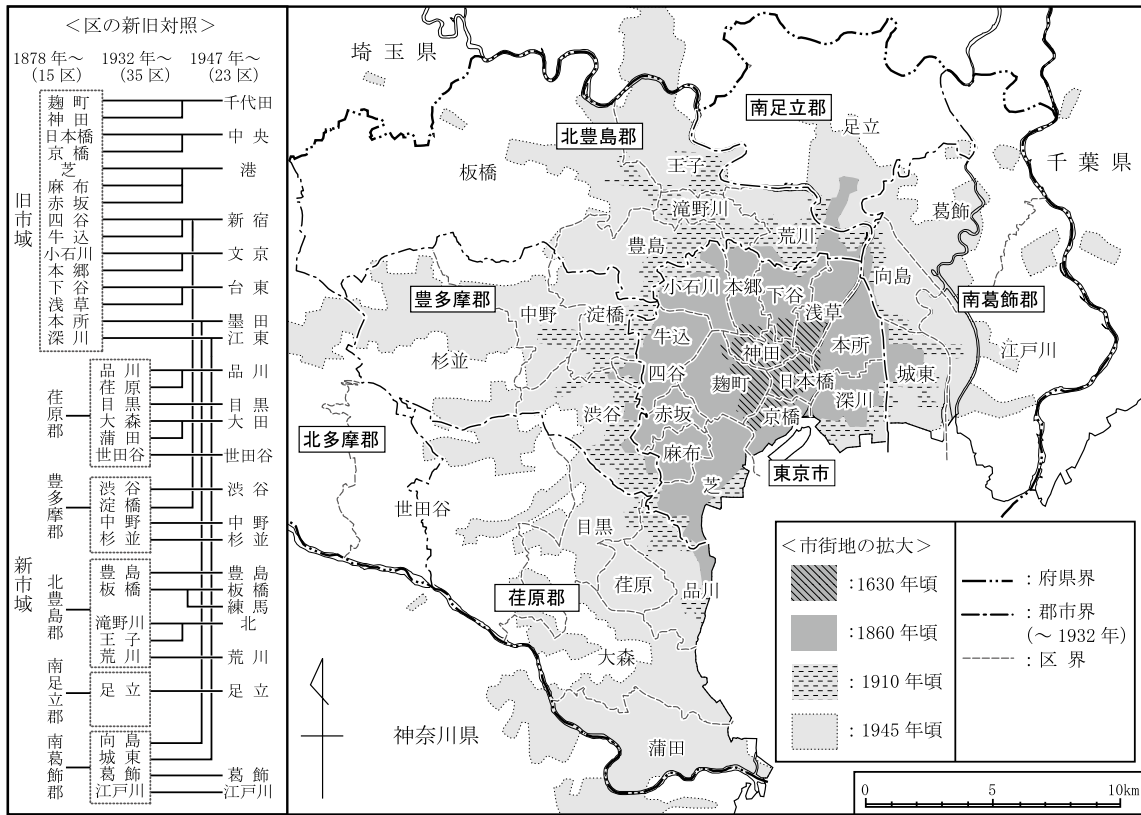


図1 東京府における市街地の拡大過程と郡区の変遷 (『江戸東京大地図』173頁の図をもとに作成)

(2) 人口の急増

図2は、1885(明治18)年から1945(昭和20)年における東京府の人口について、東京市(旧市域)、隣接5郡(新市域)および多摩地域・島嶼地域の4地帯に分けて、推移を示したものである。東京府の人口は、1885年当時116万人であったが、1897(明治30)年には200万人、1913(大正2)年には300万人を超え、1925(大正14)年には449万人に達し、明治後期から大正期にかけて急激に増加した。さらに昭和期に入ると、1930(昭和5)年には541万人、1935(昭和10)年には637万人、1940(昭和15)年には735万人と、5年間で約100万人というペースで膨張し続け、終戦時の1945(昭和20)年には349万人にまで急減した。

これを地域別にみると、旧市域の人口は、1900(明治33)年当時148万人で、府全体の70%を占めていた。旧市域の人口は、その後増加して、1915(大正4)年には224万人となってピークに達し、それ以降は漸減している。このことから、旧市域における人口増加は1915年頃に飽和状態に達したとみられる。これに対して新市域の人口は、1900年当時38万人に過ぎなかったが、1910年には57万人、1920(大正9)年には118万人へと急増し、1925(大正14)年には200万人を超えて旧市域を上回った。新市域の人口はその後も増加し続け、1930年には292万人、1935年には365万人、1940年には府全体の66%にあたる486万人となった。一方、多摩地域の人口は、1915年以前は30万人未満でほぼ横ばい状態であったが、昭和期に入る頃から増加が顕著となり、1935年には47万人、1945年には71万人に達した。以上のことから、東京府における明治後期から昭和戦前期にかけての人口急増は、主として、旧市域に隣接する隣接5郡、すなわち後の新市域の都市化によるところが大きいといえる。

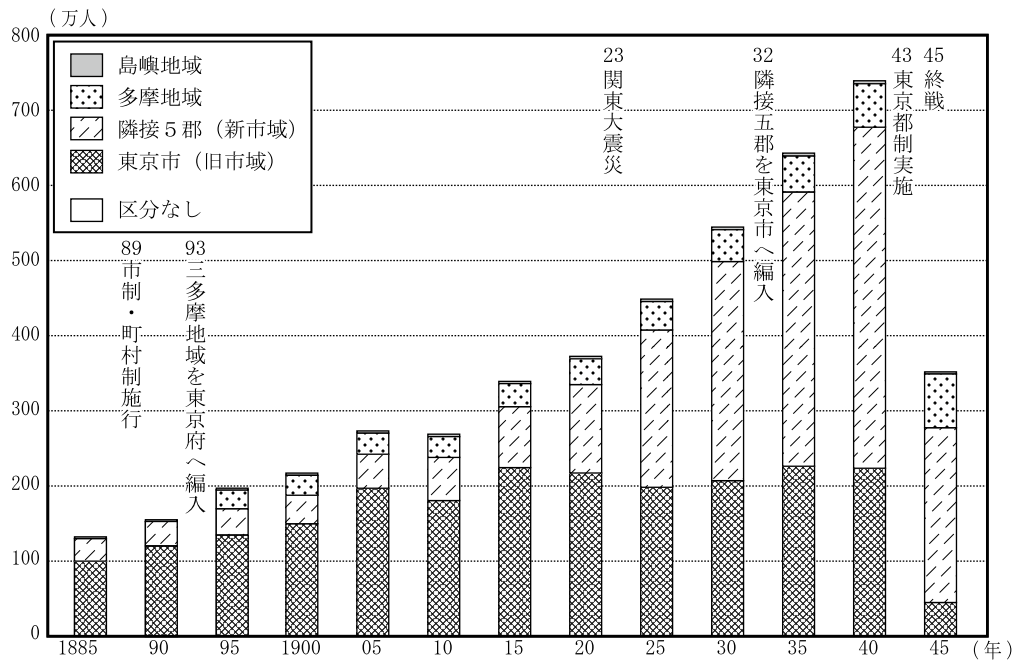


図2 東京府(都)における人口の推移(1885～1945年)
(各年の『東京府統計書』により作成)

Ⅲ 明治期における東京近郊野菜産地の展開

(1) 明治前期における野菜産地

江戸近郊野菜産地の成立は、当時の野菜生産の状況を直接知りうる史料が極めて乏しいことから、実証が難しいものの³、人口増加に伴い近郊農村での野菜類の生産・出荷が増加したことは想像に難くない。1824(文政7)年に刊行された『武江産物志』⁴には、江戸近郊の特産野菜として50品目以上が列挙されている。

1878(明治11)年に刊行された『日本地誌提要』⁵は、旧国単位で沿革や人口、物産などをまとめたものであるが、武蔵国の「物産」すなわち特産物として、下記の野菜類およびその産地が記載されている。

葱 牛蒡 梅田村 甘薯 入間足立諸郡 薯蕷 足立郡中丸。下同 百合 蘿蔔 豊島郡
茄子 駒込 菘 三河島 蕃椒 内藤新宿 囊荷 早稲田 生姜 谷中 甜瓜 外瓜類数種

記載されている野菜は、ネギ(葱)、ゴボウ(牛蒡)、サツマイモ(甘薯)、ヤマノイモ(薯蕷)、ユリネ(百合)、ダイコン(蘿蔔)、ナス(茄子)、ツケナ(菘)、トウガラシ(蕃椒)、ミョウガ(囊荷)、ショウガ(生姜)、マクワウリ(甜瓜)ほか数種のウリ類であり、他国と比べて多品目の野菜類が挙げられている。さらに、同書では産地が郡単位で表記される場合が多いが、町村単位あるいはさらにミクロスケールの地名が表記されている点も重要である。すなわち、駒込ナス(豊島区)、三河島菜(荒川区)、谷中ショウガ(荒川区)、内藤トウガラシ(新宿区)、早稲田ミョウガ(新宿区)など、地名を冠して呼ぶ特産野菜がみられるのである。

明治10年代には、明治維新に伴い新政府によって急激に導入された欧米農法に対するアンチテーゼとして、在来農業の価値が見直され、「老農」すなわち在来農業技術保持者を集めて公開する動きが起こった⁶。そして東京府では、荏原、南豊島、北豊島、東多摩、南足立、南葛飾の6郡を単位として、各郡の主要な穀類・豆類・いも類・野菜類・果物類・工芸作物類などの農作物の栽培法が『東京府下農事要覧』として編纂された。表1は同書に記載された野菜類を示したものである。各種のダイコン(蘿蔔)に加え、ニンジン(胡蘿蔔)、ゴボウ(牛

蒟、カブ（蕪菁）、レンコン（蓮根）、クワイ（慈姑）、サトイモ（青芋）、サツマイモ（甘藷）、ユリネ（百合）などの根菜類、ネギ（葱）、ウド（独活）の芽、ミツバ（野蜀葵）、ツケナ（漬菜）、ホウレンソウ（菠薐）、セリ（芹）、フユナ（冬菜、コマツナ）などの葉菜類、ナス（茄子）、キュウリ（胡瓜）、カボチャ（南瓜）、スイカ（西瓜）、マクワウリ（甜瓜）、シロウリ（越瓜）などの果菜類、さらには、エンドウマメ（豌豆）、ソラマメ（蚕豆）、インゲンササゲ（隠元豇豆）、ナタマメ（刀豆）などの豆類など、多彩な種類の特産の野菜類が生産されていたことが確認できる。

東京近郊の野菜生産は、古利根川・中川や江戸川流域の低湿な水田地帯が広がる東部や北部では微高地の島畑⁷を利用した葉菜類の栽培が盛んであるのに対し、関東ローム層に覆われた西部の台地では深い耕土を生かした大型の根菜類の栽培が盛んであるなど、地域ごとに適した品目が異なるといわれる。大まかにいえば、東部の南足立郡・南葛飾郡が前者、残る西部の4郡が後者にあたる。前者では漬菜や冬菜、葱などの葉菜類に加え、細根蘿蔔や於多福蘿蔔^{おたふく}など小形のダイコン、湿田で栽培する蓮根や慈姑が特筆されるのに対し、後者ではいわゆる「練馬ダイコン」に代表される蘿蔔、胡蘿蔔、牛蒡などの大型根菜類や甘藷が特筆される。さらに南葛飾郡では「早胡瓜」「早茄子」の表記が確認できるが、これは塵芥の腐熟熱を利用して栽培することで、通常よりも早く出荷する促成栽培を示している。

表1 明治前期における東京市近郊の特産野菜品目

郡	野菜品目
荏原	南瓜、西瓜、甜瓜、秋蘿蔔、胡蘿蔔、牛蒡、豌豆、蚕豆、青芋、慈姑、葱、甘藷
東多摩	茄子、越瓜、甘藷、薺、独活芽
南豊島	三月蘿蔔、西瓜、蕃椒、蕺荷
北豊島	蘿蔔、二年子蘿蔔、紫蘿蔔、夏胡蘿蔔、胡蘿蔔、蕪菁、小蕪菁、牛蒡、夏牛蒡、茄子、大茄子、青芋、紫芋、薑、野蜀葵、漬菜、薺、菠薐
南足立	蘿蔔、牛蒡、南瓜、芋梗、百合、蚕豆、薑、黄蜀葵、野蜀葵、蓮、慈姑、芹
南葛飾	細根蘿蔔、於多福蘿蔔、越瓜、早胡瓜、早茄子、隠元豇豆、刀豆、蕪、葱、冬菜

（資料：『東京府下農事要覧』）

(2) 明治後期における東京市場の野菜集荷圏

図3は、1912（明治45）年に刊行された『東京附近本場作付蔬菜の研究』⁸をもとに、明治末の東京近郊の野菜産地の分布について示したものである。まず同書では「市外畑地の土質及び気候」に関して、東京市近郊の畑の条件を「丘地」すなわち台地と「島地」すなわち低湿地帯に存在する微高地の島畑に大別し、それぞれに適する野菜品目を分類している。

丘地の蔬菜類：大根、牛蒡、胡蘿蔔、甘藷、馬鈴薯、里芋、茄子、南瓜、越瓜等

島地の蔬菜類：漬菜類、冬葱、胡瓜、菜豆、枝豆、夏大根、二年子大根、八ツ頭芋、葉薑、玉葱、蓮根、慈姑、根芋等

この点は、前節で検討した内容とほぼ同じであるが、同書はさらに「尚ほ、蔬菜類によっては丘地島地共によ

く生育するものがある。仮令ば夏葱の如きものである。又た甘藍の如きは秋蒔きは島地で多く作り、春蒔きは丘地で作って居る」と付言している。さらに、栽培される野菜の種類については、「大抵の蔬菜は東京附近で産する。在来の蔬菜は云ふまでもなく甘藍、玉葱、萵苣、花椰菜などの如き西洋蔬菜も近年各地方で盛に栽培する様になった。蓋し大都会を控へて居るために各種蔬菜の需用がある」とも述べており、明治期以降に日本に導入されたキャベツ（甘藍）、タマネギ（玉葱、葱頭）、レタス（萵苣）、カリフラワー（花椰菜）などの西洋野菜の栽培が盛んになりつつあったことがわかる。

図3をみると、当時の市街地を取り囲むように東京市場への野菜の集荷圏が分布することが一目瞭然である。西郊の台地上では、市街地の隣接地帯の北豊島郡高田村のナス、キュウリ、カボチャ、巢鴨町のナス、豊多摩郡落合村のナス、野方村のナス、シロウリなど果菜類の産地が分布している。さらに遠方（北西部の北豊島郡上板橋村、上練馬村、下練馬村、志村、赤塚村などにダイコン、ニンジン、ゴボウなどの大型根菜類の産地、

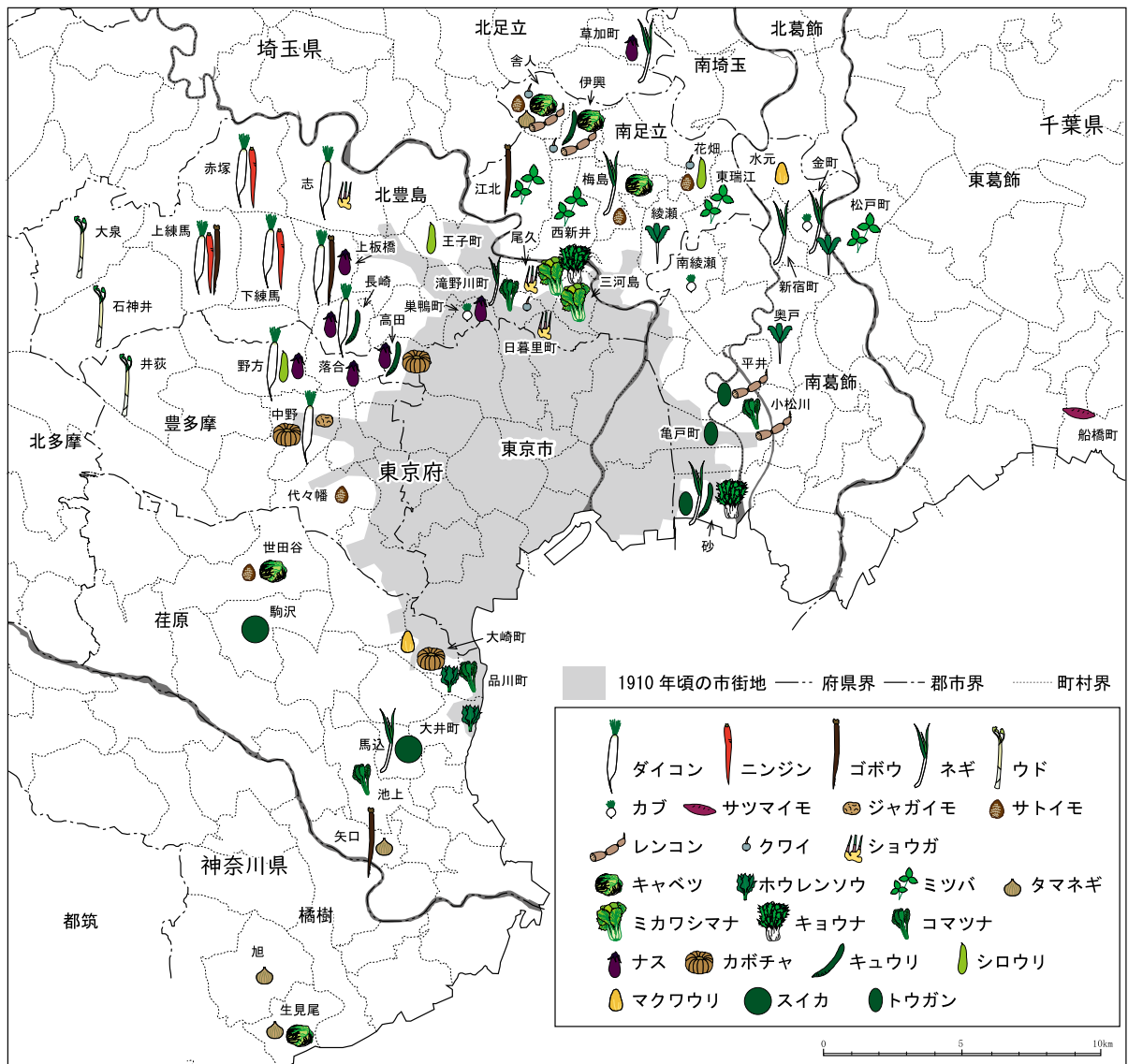


図3 明治末の東京近郊における野菜特産地
 (『東京附近本場作付蔬菜の研究』により作成)

さらに北豊島郡大泉村、石神井村、豊多摩郡井荻村にはウドの産地が集中している。これに対して東郊の低湿地では、北豊島郡東部の三河島村にはツケナとキョウナ、尾久村にはツケナ、南葛飾郡砂村にはキョウナとネギ、南葛飾郡新宿町にはネギ、同郡金町村ではネギと亀戸ダイコンと小カブ、南足立郡綾瀬村では亀戸ダイコンなど、葉菜類や小形根菜類の産地が分布している。

以上に加えて、同資料からは、明治末における東京市場への野菜の集荷圏が、一部の品目ではあるものの、隣接5郡の範囲を越え、千葉、埼玉、神奈川県に拡大していることも確認できる。図郭の範囲外のため図示していないものも含めて具体的に列挙すれば、千葉県東葛飾郡のサトイモ、同郡松戸在のミツバ、マクワウリ、同郡船橋在のサツマイモ、スイカ、同じく安房郡館山在のサヤエンドウ、埼玉県北足立郡のゴボウ、サトイモ、レンコン、ユリ、同郡草加村近在の千住ネギ、ナス、クワイ、同郡赤山村・鳩ヶ谷村・竹塚村の「もやし物」（うど、茗荷、防風など）、同じく埼玉県入間郡川越在のサツマイモ、神奈川県橋樹郡の鶴見在のキャベツ、旭村、鶴見付近のタマネギ、同じく中郡平塚在のサツマイモなどである。

以上のことから、明治期を通して、東京近郊の野菜産地は市街地の外延的拡大に伴ってその周辺部へと拡大・移動したこと、その結果、依然としてその大部分が東京市の隣接5郡の範囲内にあるものの、一部の品目では千葉、埼玉、神奈川県に拡大していたことが指摘できる。

IV 大正期以降における野菜産地の拡大

(1) 流通機構の近代化

大正期後半の東京市では、先にみた明治後期以降の急激な人口増加に加え、第一次世界大戦後の深刻な物価問題などにより、生鮮食料品の流通状況を改善する流通機構の整備が急務となっていた⁹。そのため1923（大正12）年3月の中央卸売市場法が公布され、同年11月には六大都市（東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸）を対象として施行されることとなった。これに伴い、東京市では中央卸売市場の建設計画を策定した。ここでは、大正期から昭和戦前期における青果物の流通機構の近代化について整理しておく。

もともと江戸では江戸幕府の成立と前後して、元龜・天正年間（1570～92年）に駒込、天正年間（1573～92年）に千住、慶長年間（1596～1615年）に神田の各市場がまず成立し、その後の市街地の拡大に伴い、1662（寛文2）年には京橋、元禄年間（1688～1703年）には浜町、享保年間（1716～35年）には本所中ノ郷竹町などの各市場が次々に開設された。明治期以降にも多くの市場が新設され、1921（大正10）年当時、東京府内には大小合わせて76か所の青物市場が存在した。その内訳は東京市域内が17か所、郡部が59か所であった¹⁰。1921年における主要な32市場の取扱数量の合計は表2に示した通り、推計1億3,742万貫であった¹¹。このうち、43.1%にあたる5,921万貫を神田市場が占め、京橋市場の1,957万貫（14.2%）、千住市場の1,000万貫（7.3%）など、上位10市場で全体の83.9%を占めていた。

次の図4は、1935（昭和10）年当時の東京市における青果市場の分布を示したものである。1923年3月の中央卸売市場法公布の後、同年9月の関東大震災によって焼失した日本橋区浜町と本所区一ツ目、四ツ目、竹町、瓦町の各青物市場の間屋・仲買人を震災の応急措置として本所区横網町に設置された施設に收容し、市設臨時江東青物市場として同年11月から業務を開始した¹²。1927（昭和2）年には本所区横網町の両国橋駅¹³の隣接地に、将来、東京市中央卸売市場江東分場となる施設が竣工し、江東青物市場（翌年に江東青果市場と改称）も同所へ移転した。一方、1928（昭和3）年11月には、神田区神田山本町の秋葉原駅の隣接地に、同じく東京市中央卸売市場神田分場となる施設が竣工し、神田区多町・連雀町に跨る旧来の神田青物市場の間屋・仲買人を收容して業務を開始した¹⁴。さらに、193（昭和10）年2月には、青果部・鳥卵部・魚類部（当初は淡水

表2 東京市における主要な青果市場とその取扱量(1921年)

順位	市場	数量:千貫	割合:%
1	神田	59,210	43.1
2	京橋	19,576	14.2
3	千住	9,998	7.3
4	浜町	7,500	5.5
5	本所一ツ目	7,000	5.1
6	芝	3,309	2.4
7	駒込	2,920	2.1
8	本所四ツ目	2,272	1.7
9	本所中ノ郷竹町	1,818	1.3
10	本所中ノ郷瓦町	1,727	1.3
	その他	22,093	16.1
	計	137,423	100.0

(『青物市場調査』により作成)

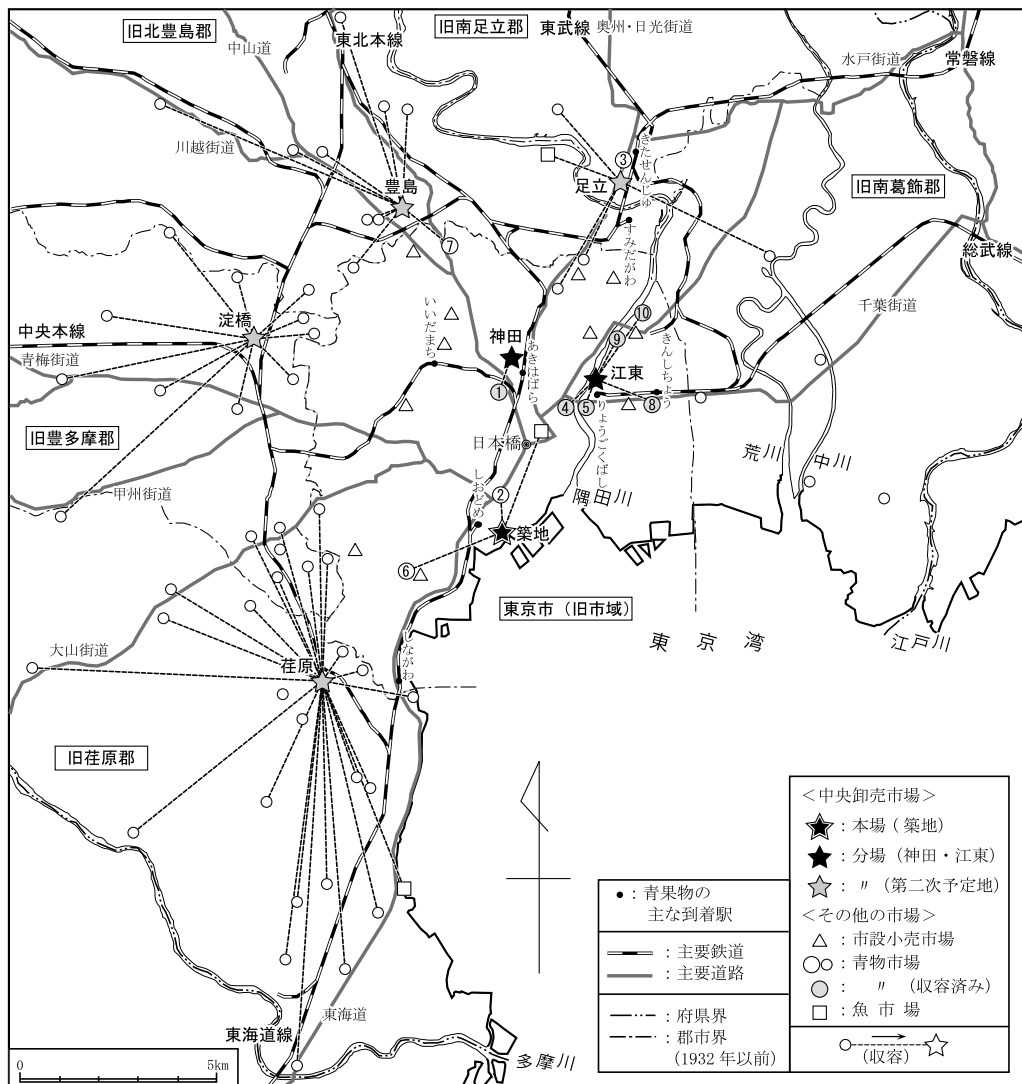


図4 東京市における青果市場の分布(1935年)

(『昭和十年度 第一回東京市中央卸売市場年報』、『青物市場調査』により作成)

注) ①～⑩の数字は表Ⅵ-1の青果物取扱量の順位と対応する

魚のみ) からなる東京市中央卸売市場本場が京橋区築地に竣工し、京橋市場(大根河岸)、芝青物市場および神田市場の一部の間屋・仲買人を収容して業務を開始した。これにより、築地本場と神田・江東分場からなる東京市中央卸売市場の第一次計画が完了した。

また東京市では、これと前後して、1932(昭和7)年に市域へ編入した隣接5郡(新市域)に散在する60余りの私設の青物市場を収容し、青果物流通の合理化を促すことを目的として、荏原・豊多摩・北豊島・南足立の各方面に、それぞれ1分場を新設する第二次分場建設計画を策定した。この計画に基づき、1936(昭和11)年には、品川区大崎本町に荏原分場が、1937(昭和12)年には豊島区巣鴨に豊島分場が、1939(昭和14)年には淀橋区柏木町に淀橋分場が、1945(昭和20)年には足立区千住橋戸町に足立分場が設置された。

(2) 鉄道輸送の進展

東京市では第一次世界大戦を契機として、物資集散の手段としての水上・陸上輸送の割合が逆転して鉄道が輸送手段の主力を占めるようになり、そのことが青果市場における野菜の輸送手段や産地の構成などにも大きな変化をもたらしたといわれている¹⁵。このことを具体的に検討するために、1914(大正3)年から1926(大正15)年にかけての東京市における鉄道輸送による野菜の移入量と主要移出県の占有率の推移を示したのが図5である。なお、『東京貨物集散調査書(輸移出入貨物種別表)』¹⁶(1914~21年)ではジャガイモが野菜類に一括されているが、『野菜、生果ニ関スル調査』¹⁷(1925年)および『神田市場史上巻』で引用されている「神田青果市場経済調査概況」¹⁸ではサツマイモとジャガイモがそれぞれ野菜類とは別に集計されている。この図にあるように、1914年当時の鉄道移入量は29,907トンであったが、そのうち約6割にあたる18,054トンをサツマイモが占めており、このことから大正初期の時点では、輸送園芸に占めるいも類の割合が高かったことがわかる。しかしながら、サツマイモの鉄道移入量は、1921(大正10)年には16,032トンへと漸減し、

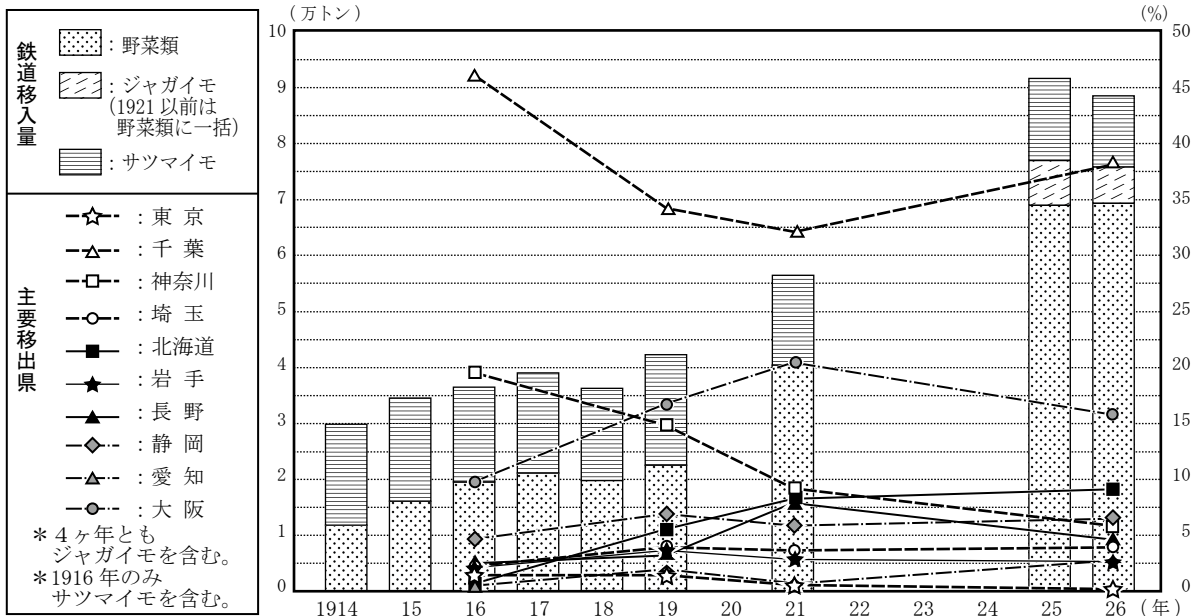


図5 東京市における野菜の鉄道移入量と移出県別占有率の推移(1914~1926年)
 『東京貨物集散調査書』、『野菜、生果ニ関スル調査』、『神田青果市場経済調査概況』により作成

野菜類全体の中でその相対的な地位を低下させていった。これに対して、サツマイモを除く野菜類の鉄道移入量は1914年には11,853トンに過ぎなかったが、1921年には40,396トンへと増加し、さらに1926年にはサツマイモとジャガイモを除いた移入量が69,462トンとなった。このことから、東京市における野菜の鉄道移入量は、大正期を通じて大きく増加したことがわかる。

これを移出県別にみると、1916（大正5）年には千葉が46.1%、神奈川が19.5%を占め、生産されるサツマイモの多くを東北地方へ仕向けていた埼玉¹⁹（2.2%）、船便や牛馬車での出荷が主流であったとみられる東京（1.5%）を合わせた1府3県では、全体の約7割を占めていた。ところが10年後の1926年には埼玉が4.2%へと微増するものの、神奈川の大幅な減少（6.3%）や、千葉の減少（41.5%）によって、1府3県の占める割合が48.0%にまで低下した。これに対して、1府3県以外の移出県の1916年から1926年への推移をみると、北海道（0.6%→9.2%）が大幅に増加したほか、大阪（9.7%→15.9%、1921年には20.4%）や静岡（4.6%→6.5%）、長野（2.4%→4.6%）、岩手（2.1%→2.4%、1919年には3.6%）、愛知（0.4%→2.8%）についても顕著な増加がみられ、移出量が着実に伸びている。このことから、東京市場では第一次世界大戦以降、大正期を通じて鉄道を利用した野菜類の中間産地・遠隔産地の進出が着実に進んだことが指摘できる。

東京市場における輸送手段別の青果物の入荷割合をみた場合、例えば1927（昭和2）年の江東市場では、鉄道18%に対し、船舶が47%、その他（牛馬車・手挽車・貨物自動車・自転車など）が35%であった²⁰。船舶が約半数を占めるのは、江東市場が隅田川に面し、南葛飾郡・南足立郡や千葉・埼玉県からの入荷が多かった事情を考慮しなければならないが、この時点での鉄道輸送の割合は、いまだ高くなかった。しかしながら、1933（昭和8）年になると、江東市場での輸送手段ごとの青果物の入荷割合は、鉄道が40%に対し、船舶が5%、その他が55%となり、わずか6年間で鉄道輸送の占める割合が2倍以上に増加した。さらに同年の神田市場では、鉄道が49%に対し、船舶が2%、その他が49%²¹であり、鉄道輸送が全体の約半数を占めるまでに増加した。

1936年における1府3県以外の野菜産地をみると、取扱高全体の9.5%を占める静岡を筆頭に、北海道（3.6%）、大阪（3.3%）、愛知（1.9%）、岩手（1.4%）、長野（0.8%）、宮城（0.7%）など、同年における野菜の鉄道発送量が上位を占めた道府県が多く含まれている（表3）。また、上記以外にも、茨城（4.2%）、群馬（1.5%）、栃木（0.9%）の北関東3県や山梨（0.5%）、高知（1.4%）などが新たに台頭してきており、東京市場を対象とした輸送圏芸地域の範囲が拡大していることがわかる。

さらに注意すべきは、1936年における神田市場の1府3県以外からの野菜供給割合が、東京全体のそれと比較して1割程度高い点である。これは神田市場の青果業者の中には、従来から果実の取引で全国の遠隔産地との繋がりが強かったこともあって、野菜でも積極的に荷引きをし、遠隔産地の育成を図ったことによる²²。また神田市場が東京市の主要な貨物到着駅である秋葉原・飯田町・汐留・両国橋・隅田川の5駅のほぼ中央に立地したことも、鉄道を利用した中間産地・遠隔産地との取引を有利にする条件であったとみられる。

東京中央卸売市場全体の取扱高は、物価騰貴の影響もあって、1936年の2,200万円から1942年の9,900万円へと急激な増加を示していた。取扱高を道府県別にみると、両年とも東京府と隣接3県が全体の65%を占め、それ以外の道府県が残りの35%を占めている。このことは、1936年に至っても1府3県からの野菜供給量が全体の半数以上を占め、近郊産地が確固たる地位を保持していたことを示す。しかしながら、後述するように1921年当時には1府3県の野菜供給量が全体の94%を占めていたことを考えれば、この間の鉄道輸送圏芸産地の台頭によって東京市場における近郊産地の領分は蚕食され、その相対的地位を著しく低下させたともみてよい²³。

表3 東京市場における野菜の道府県別取扱高（1936・1942年）

		1936年		1942年	
		東京全体	神田	東京全体	
産地別割合(%)	東京	22.3	16.3	28.2	
	埼玉	14.7	15.4	18.1	
	千葉	18.9	16.9	15.8	
	神奈川	8.5	7.3	3.3	
	1府3県計	64.4	55.9	65.4	
	北海道	3.6	4.5	0.8	
	岩手	1.4	1.7	1.6	
	宮城	0.7	0.9	1.1	
	茨城	4.2	4.2	5.6	
	栃木	0.9	1.1	1.2	
	群馬	1.5	1.7	2.8	
	山梨	0.5	1.0	1.5	
	長野	0.8	1.1	1.1	
	静岡	9.5	13.6	6.9	
	愛知	1.9	2.1	5.2	
	大阪	3.3	3.7	1.6	
	高知	1.4	2.0	1.2	
	その他	5.9	6.5	4.0	
	取扱高(万円)		2,181	948	9,928

（昭和11年「東京中央卸売市場年報」および昭和17年「青果物年報」により作成）
注）東京全体とは、東京市中央卸売市場の本場・分場の合計。

(2) 千葉、埼玉、神奈川3県への野菜産地の拡大

次に東京府の隣接5郡とその周辺地域における野菜類生産の量的変化を把握するために、1910（明治43）年と1930（昭和5）年における野菜類の郡市別収穫量の変化を確認する（図6）。なお、ここでいう東京周辺地域とは、隣接5郡に近接する地帯として、東京府の北多摩郡、千葉県の大葛飾郡、千葉郡、印旛郡、埼玉県の大葛飾郡、南埼玉郡、北足立郡、入間郡、神奈川県の大橋郡、久良岐郡、都筑郡、三浦郡およびその郡内に成立した千葉市、川崎市、横浜市、横須賀市、川崎市を対象とした。多くの市郡でサツマイモの割合が高いことから、サツマイモとサツマイモを除く野菜類とに分けて図示した。これによれば、1910年には、隣接5郡では野菜類に占めるサツマイモの割合がきわめて小さいのに対して、東京周辺地域では大葛飾郡など一部の郡を除いて、サツマイモの収穫量がそれ以外の野菜類全体の収穫量を上回っている場合が多いことがわかる。先の図3でも確認したように、この時点において東京市ではサツマイモを入間郡川越在、大葛飾郡船橋在、中郡平塚在などから移入していた事実とも符合する。このことから、サツマイモは他の品目に先行して千葉、埼玉、神奈川県から東京市場へ移出された品目とみなすことができる。

20年後の1930年になると、野菜類の収穫量が隣接5郡においていっそう増加していることに加え、東京周辺地域でも顕著な増加を確認することができる。一部の郡市を除いてサツマイモの収穫量がそれ以外の野菜類全体の収穫量を下回っている場合が多くなっている。このことから、大正期を挟む1910～20年代を通じて、隣接5郡に加え、東京周辺地域でも都市市場への出荷を目的とする野菜産地が形成されてきたことが指摘できる。

図7は『青物市場調査資料』をもとに、1921（大正10）年当時の東京市場における野菜の郡別入荷額と入荷品目を示したものである。同図からもわかるように、市街地が旧市域に限られていた時代において隣接5郡は、旧市域へ野菜を供給する近郊園芸地帯であった。以下では同図をもとに、東京市場における輸送園芸産地

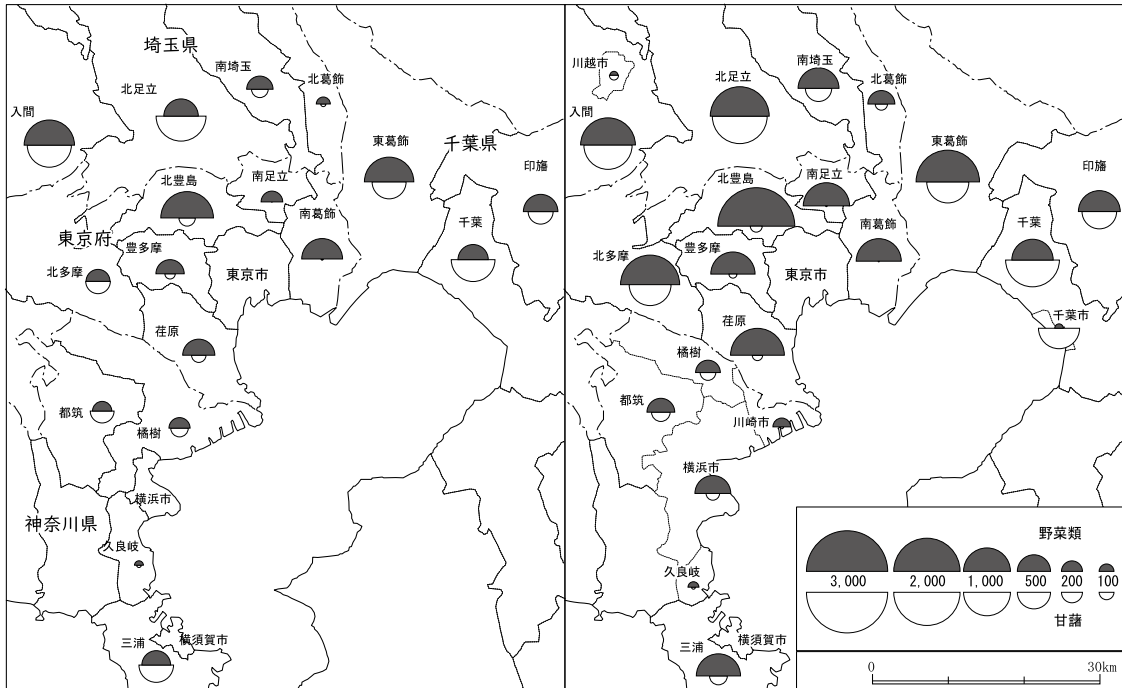


図6 東京周辺地域における野菜類の郡市別収穫量の変化(1910→1930年)
 (各年の『東京府統計書』、『埼玉県統計書』、『千葉県統計書』、『神奈川県統計書』により作成)

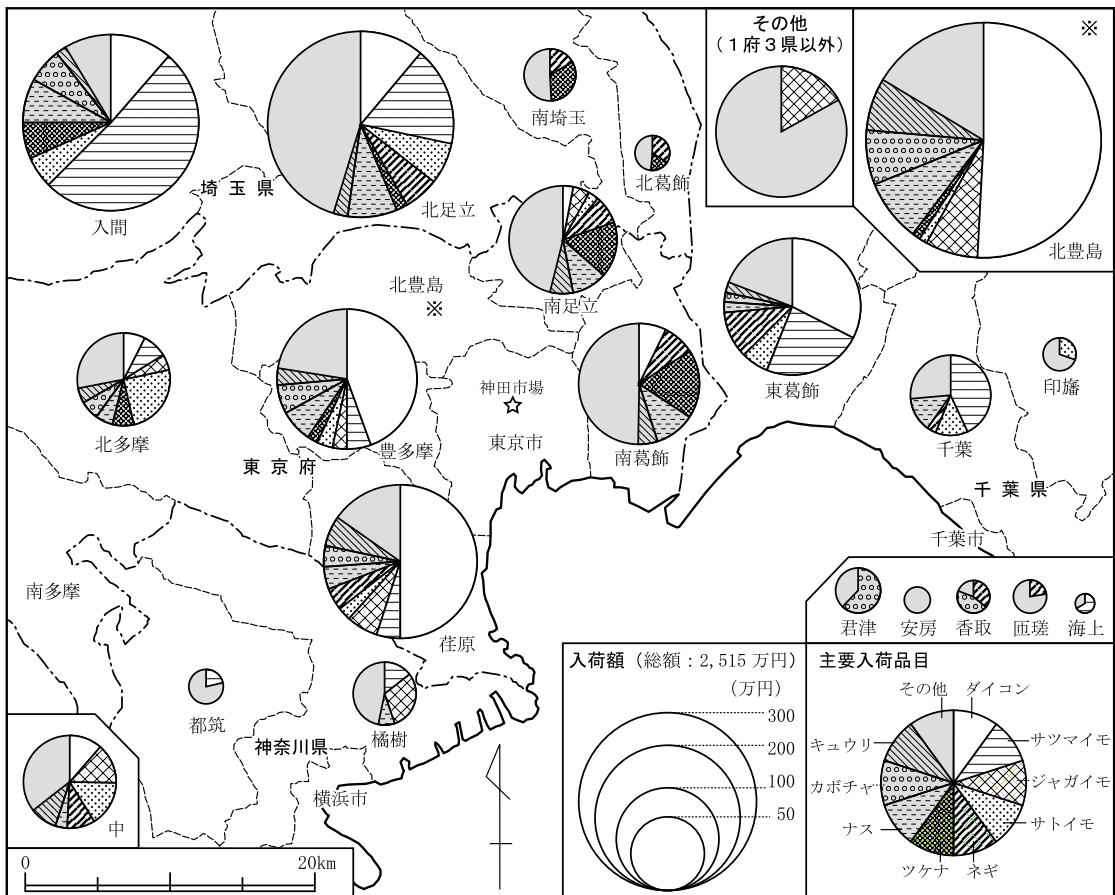


図7 東京市場における野菜の郡別入荷額と入荷品目(1921年)
 (『青物市場調査資料』の付表「東京市蔬菜入荷表」により作成)
 注) 主要9品目であっても30,000円未満の場合は、「その他」に含めた。

の台頭直前の野菜産地と品目について確認しておく。

1921年当時の東京市場における野菜の入荷総額は2,515万円であったが、そのうち東京府6郡²⁴が1,265万円 で50%を占め、それ以外の内訳は、埼玉県4郡(659万円、26%)、千葉県8郡(298万円、12%)、神奈川県3郡(131万円、5%)、その他(162万円、7%)となっている。ここでいう「その他」が、1府3県内の他の郡を示すのか、1府3県以外の道府県を示すのかは資料に明記されていないため不明であるが、当時の東京市場におけるおおよその入荷品目の内容や産地の構成を把握できよう。

まず品目別の入荷額の割合をみると、ダイコンが圧倒的に多く全体の24.8%を占め、サツマイモ(17.3%)、ナス(7.0%)、ジャガイモ(5.0%)、サトイモ(4.9%)、カボチャ(4.6%)、キュウリ(4.5%)、ネギ(4.2%)、ツケナ(4.1%)の順となっている。このことから、1921年当時の入荷品目は根菜類やいも類の割合が非常に高く、葉菜類の割合は非常に低かったことがわかる。

産地別の入荷額では北豊島郡(20.9%)が群を抜き、他の4郡を合わせた隣接5郡の合計は47.1%を占め、これ以外では、埼玉県北足立郡(13.0%)、入間郡(11.7%)、千葉県東葛飾郡(7.0%)などが目立っている。産地別の品目では、練馬ダイコンの特産地を擁する北豊島郡を筆頭に、同じく武蔵野台地上に位置する東京西郊の豊多摩郡や荏原郡でダイコンの割合が高いのに対し、低湿地が広がる東京東郊の南葛飾郡や南足立郡から埼玉県北葛飾郡、南埼玉郡では葉菜類のツケナやネギの割合が高い。このほか、サツマイモは近世から新河岸川舟運で江戸と結ばれ川越芋の特産地であった入間郡のほか、北足立郡、千葉県東葛飾郡、千葉郡など、ジャガイモは神奈川県橘樹郡、中郡などからの入荷が認められる。

各品目の郡別の割合をみると、上記以外にも東京府内よりも隣接県の割合が高いものがみられる。サトイモでは北足立郡(25.1%)、入間郡(11.8%)、千葉県東葛飾郡、千葉郡と神奈川県中郡が各8%台を占め、ネギでは矢切ネギの特産地として知られる東葛飾郡(16.7%)を筆頭に、北足立郡(15.1%)、中郡(13.9%)が上位を占めている。またゴボウは北豊島郡が最多(25.9%)ではあるが、埼玉県北足立郡(22.2%)、入間郡(13.1%)がこれに次ぐ地位を占めている。さらに主要品目以外でも、ミツバは東葛飾郡(46.2%)、ホウレンソウは中郡(54.6%)と東葛飾郡(45.4%)、クワイは北足立郡(74.3%)、タマネギは印旛郡(50.8%)、橘樹郡(28.2%)など、主要産地が東京府内から隣接県へと移動したとみられる品目が複数確認できる。このように、大正期に入って東京市場における野菜の供給地として、千葉、埼玉、神奈川3県の地位がめざましく向上したことが指摘できよう。

図8は、『最新農産物取引案内』²⁵に記載された、1923(大正12)年1月時点において東京市場へ野菜類を移出する出荷組合の所在地を示したものである。その分布域は、栃木県と東京府を除く関東地方5県に加え、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、さらには山形県を除く東方地方5県および北海道にまで及んでいたことがわかる。同資料には、各出荷団体の名称と所在町村に加え、「扱品」(出荷品目)、「扱高」(出荷量または出荷額)、「積出駅」が記載されている。「積出駅」に港や河岸が記載される例は、埼玉県の北足立郡、入間郡、神奈川県三浦郡に数例みられるものの、それ以外はすべて鉄道駅が記載されている。実際、出荷団体は鉄道沿線の駅付近に集中している様子がわかる。

千葉県の匝瑛郡・香取郡や市原郡、埼玉県の大里郡や入間郡、静岡県の浜名郡・引佐郡(浜名湖周辺地域)などで出荷組合が集中して分布していることが確認できるのに対し、東京府に隣接する千葉県東葛飾郡などでは出荷組合数が少なく、東京府内に至っては皆無である。このことは、図7で示した1921(大正10)年の郡別入荷量の状況と齟齬があるといえるが、これは、東京府内の隣接5郡やその周辺地域では、旧来からの組合組織を編成しない形で個別的な出荷慣行が維持されていたためであると考えられる²⁶。

千葉郡を例に挙げれば、『最新農産物取引案内』には、千城村に大草白菜組合、坊谷蔬菜組合、犢橋村に犢橋蔬菜組合（1910年設立）、花島甘藷出荷組合（1918年設立）、都賀村に作草部蔬菜組合（1914年設立）、作草部蔬菜出荷組合、二宮村に前原蔬菜組合（1914年設立）、検見川町に稲毛蔬菜出荷組合、そして1921年に市制施行した千葉市内に穴川甘藷組合（1918年設立）と9つの出荷組合が確認できる。千葉郡内には、上記以外にも郡内の軍事施設への納入を主目的とした野菜出荷組合が、1923年以前から複数存在していた²⁷。さらに『最新農産物取引案内』刊行直後の1924（大正13）年には、大和田町出荷組合、睦村の吉橋出荷組合、1925（大正14）年には津田沼町の鷺沼蔬菜出荷組合、1926（大正15）年には大和田町の高津出荷組合が相次いで設立されている。さらに千葉郡農会では、1926年4月に貨物自動車を購入し、各町村に集積所を設置して東京の神田市場などへの定期運搬を開始するなど、鉄道輸送に依拠しない共同出荷も行われるようになった。

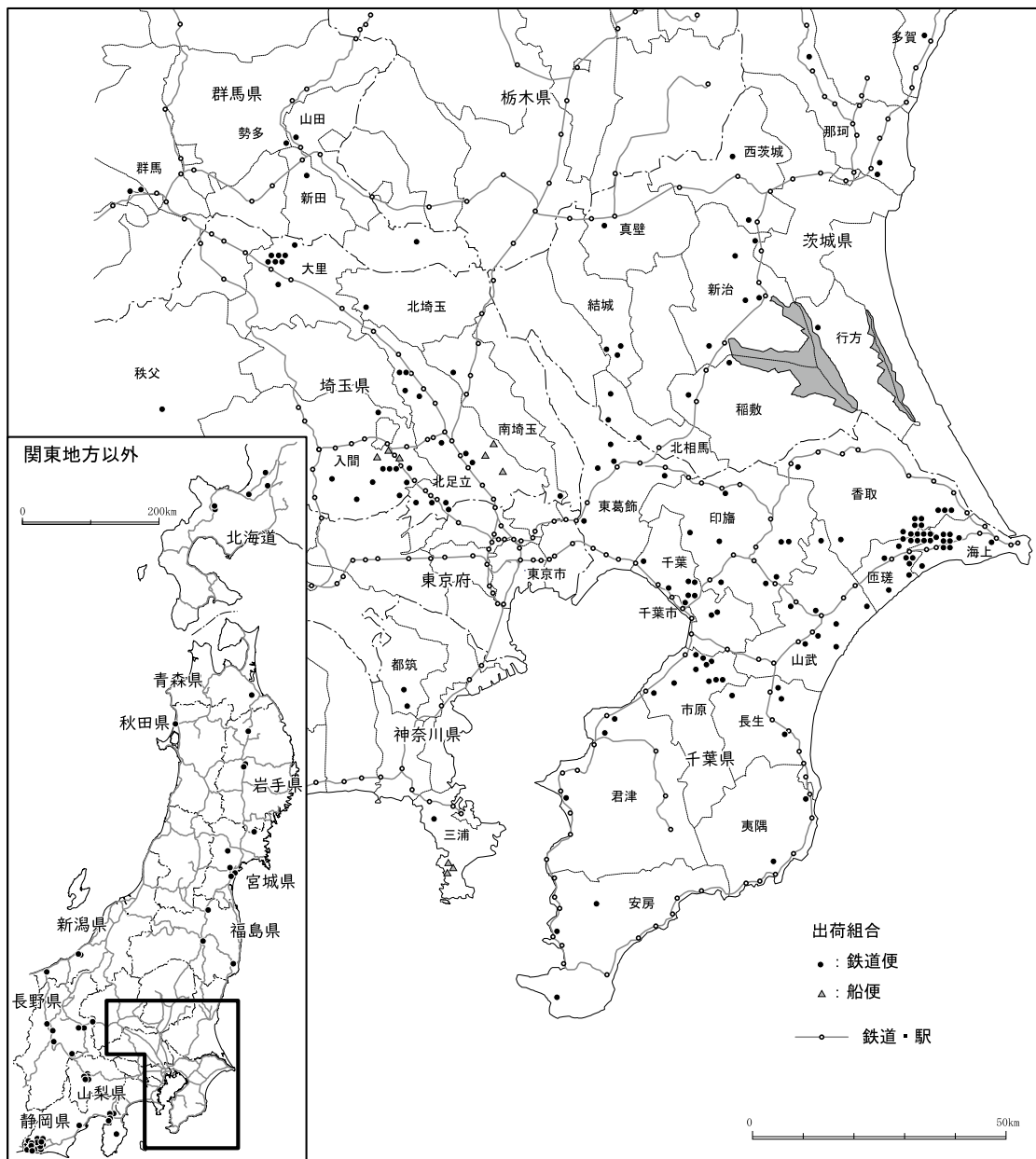


図8 東京市場向けの野菜出荷組合の分布（1923年）
（『最新農産物取引案内』により作成）

図9は、1921（大正10）年と1937（昭和12）年の東京市場における主要野菜の入荷量と産地別入荷割合の変化について、それぞれ示したものである。主要18品目について、1921年から1937年にかけての品目ごとの入荷量の変化率をみると、ダイコン（0.31倍）、サツマイモ（0.34倍）、カボチャ（0.64倍）、ナス（0.75倍）、サトイモ（0.81倍）、シロウリ（0.94倍）など、1921年当時において上位を占めた品目の減少が目立つ。これに対して、トマト（276.86倍）、タマネギ（32.69倍）、キャベツ（9.50倍）といった外来野菜の増加率が極めて高く、在来品種と外来品種の両方をもつニンジン（4.95倍）、スイカ（3.31倍）やツケナ類（ツケナとハクサイの合計で3.81倍）などの品目も上記の品目に次いで増加率の大幅な伸びが確認できる。したがってこの期間は、東京市場において外来野菜の普及が著しく進捗した時代であったと位置づけることができる。

1921年から1937年にかけての産地別入荷割合の変化をみると、サツマイモとシロウリを除く全ての品目において、東京府の占める割合が著しく低下しているのがわかる。これは、ダイコン、ニンジン、ゴボウ、ツケナ、ネギ、ナス、スイカなどの品目については、埼玉・千葉・神奈川の隣接3県の割合が増加しており、近郊産地の外延化が進んだためとみられる。これに対し、タマネギ（大阪・北海道・愛知）、キャベツ（岩手・静岡・愛知・沖縄など）、ジャガイモ（北海道・青森・群馬）、ハクサイ（茨城・群馬・静岡・宮城）、スイカ（高知・茨城・静岡）、カボチャ（宮崎・熊本・茨城）、キュウリ（静岡・高知・茨城）などの品目では、鉄道輸送による中間産地・遠隔産地が著しく進展したためであるといえる。『東京市農業に関する調査（第壱輯）』²⁸は、世田谷区と目黒区を範囲とする駒沢農会区の野菜生産を取り巻く状況の変化を以下のように伝えている。

近來著しく衰退したものに南瓜・西瓜を挙げ得る。南瓜は本地域（世田谷区）は徳川時代よりの名産地であつて、有名な居木橋南瓜は旧荏原郡居木橋が原産地であり、従来玉川、碑衾、駒沢方面に盛に栽培せられた。又西瓜は明治初年に始めて碑文谷に栽培され、その主産地として長く東京市場を支配してきた。然るに西瓜は有名な大和西瓜、千葉西瓜により、南瓜は千葉、高知、宮崎等により東京市場に殺到する品により、近郊はその覇権を奪はれ次第に凋落の運命に置かれた。又現在本地域の主要作物である胡瓜、茄、トマト等の如きも神奈川、静岡等からの早生物によって非常な苦境に陥つた（中略）其他宮城の白菜、北海道の玉葱、馬鈴薯、岩手の甘藍等全国各地の適作物が大量に東京市場に流入して来た。斯くの如く都市膨張による消費量増大に対し、運輸機関の発達に伴ふ遠隔蔬菜地帯の勃興による生産圏の拡張は、耕地への都市侵蝕と相応じて近郊蔬菜地帯の支配権を消滅せしめつつある（カッコ内筆者加筆）。

引用中では、先に示した輸送園芸産地と品目の多くに言及しながら、輸送機関の発達に伴う輸送園芸産地の台頭が近郊農村の都市化と相俟って、実際に近郊農村の野菜農家を脅かす存在になっていたことが語られている。

V 結びにかえて

小稿の分析を通じて明らかになったことは以下の通りである。

明治期を通して、東京近郊の野菜産地は市街地の外延的拡大に伴ってその周辺部へと移動し、依然としてその大部分が東京市の隣接5郡の範囲内にあるものの、一部の品目では千葉、埼玉、神奈川県に拡大していた。

大正期に入って、鉄道輸送の発達と流通機構の近代化によって、千葉県や埼玉県を中心に関東地方にも東京市場への出荷を目的とした野菜の出荷組合が結成された。東京市場への鉄道輸送を前提とする野菜産地の形成は関東地方に限ったものではなく、それより少し遅れて遠隔地にも形成されたが、とくに大正から昭和初期にかけて、関東地方における中間産地のシェアが大きく、当該期の野菜供給に大きな役割を果たした。このよう

な動向について、第二次世界大戦後への連続性と非連続性との両面から検討することが今後の課題である。

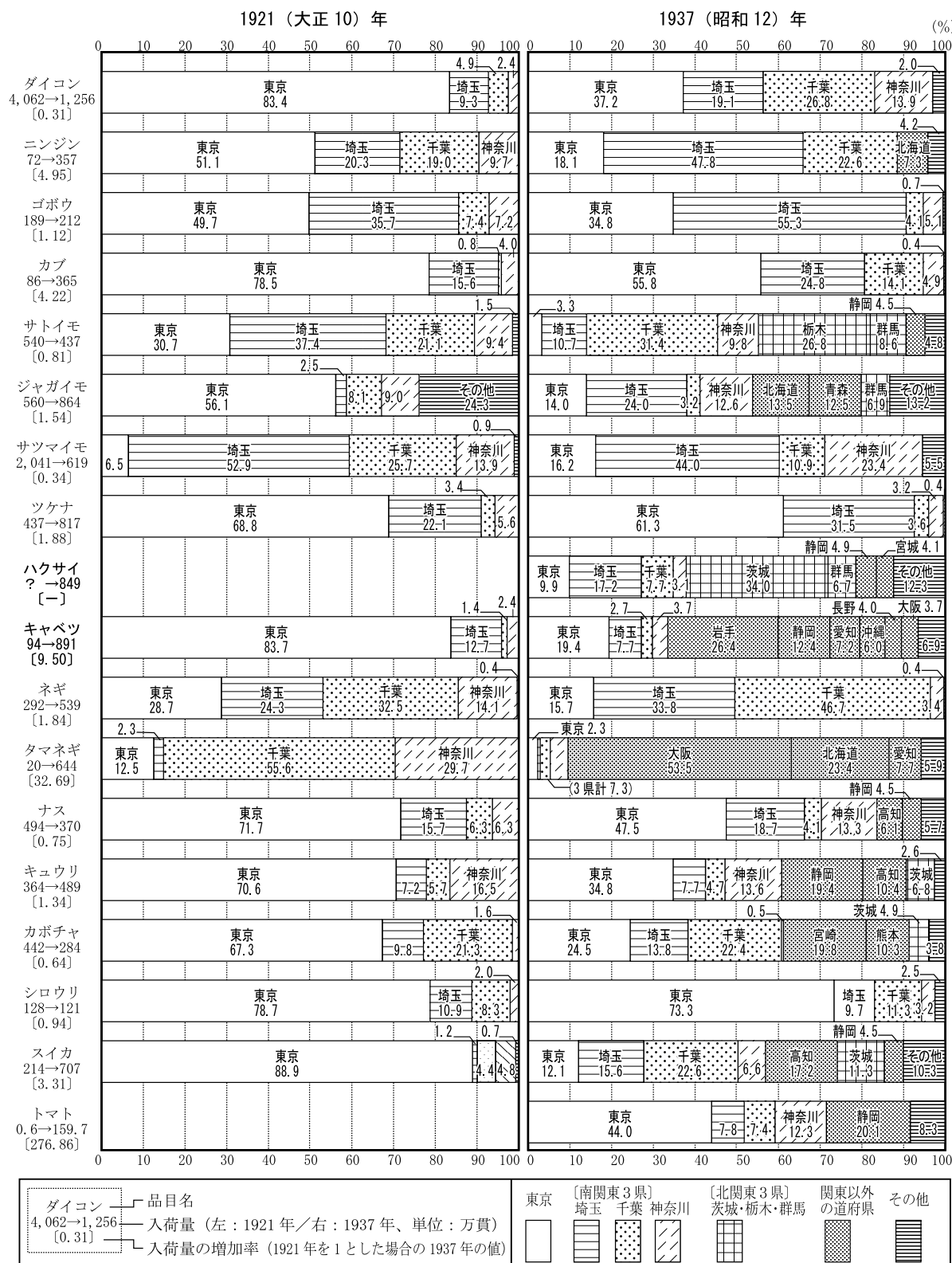


図9 東京市場における主要野菜の産地別入荷割合の変化(1921→1937年)
 (『青物市場調査資料』、『昭和十二年第三回東京市中央卸売市場年報』により作成)

注) 1921年のツケナは、ハクサイ・キュウナを含む(1937年のツケナは、ツケナとキュウナの合計値)。
 1921年のトマトの産地別入荷割合は、入荷量が僅少のため省略。

[本文注釈]

- 1 尾留川正平「巨大都市市場との結合からみた日本の野菜園芸地域」、尾留川正平『農業地域形成の研究』二宮書店、1979（初出1962）、81-123頁。
- 2 清水克志「近代日本における外来野菜普及の史的展開－キャベツ・ハクサイを中心に－」秀明大学紀要16、2019、23-37頁。
- 3 渡辺善次郎『都市と農村の間－都市近郊農業試論－』論創社、1983、180-205頁。
- 4 岩崎常正『武江産物志』（国会図書館デジタルコレクション000007314932）、1824。
- 5 元正院地誌課編『日本地誌提要』臨川書店、1878（復刻1982）、107頁。
- 6 東京都編『東京府下農事要覧』都政史料館、1879（復刻1964）、「解説」9頁。
- 7 島畑とは、水田面との高度差が多くの場合1メートル以下の畑のことで、高畑、揚畑、堀間などとも呼ばれる。低湿地において、水かがりのよい低い場所を掘り下げて水田（掘下田）を造成した結果、掘った土を盛り上げて島畑が形成されたと考えられている。竹内常行「島畑景観の分布について」地理学評論41-4、1968、219-240頁。
- 8 河南休男『東京附近本場作付蔬菜の研究』、東京博文館、1912。
- 9 神田市場史刊行会『神田市場史 上巻』神田市場史刊行会、1968、830頁。
- 10 東京市商工課『青物市場調査資料』東京市商工課、1923、1-9頁。
- 11 前掲10) 31-34頁。
- 12 東京市役所『東京市江東青物市場年報（昭和二年）』東京市役所、1928、1頁。
- 13 1931（昭和6）年に両国駅に改称した。
- 14 東京市役所『東京市青果市場年報（昭和三年）』東京市役所、1929、1頁。
- 15 前掲9) 671頁。
- 16 東京市庶務課『東京貨物集散調査書』東京市、1921。
- 17 鉄道省運輸局『野菜、生果ニ関スル調査』鉄道省運輸局、1926。
- 18 前掲9) 1039頁。同書では鉄道省運輸局の調査による「神田青果市場経済調査概況」を典拠として1926（大正5）年の東京市における青果物の発着数量を都道府県別に示してある。
- 19 『埼玉新報』1914（大正3）年6月8日「県下の園芸は左の如し」、鴻巣市市史編さん調査会『鴻巣市史資料編6 近・現代Ⅱ』埼玉県鴻巣市、1995、770頁所収。同史料には「甘藷は（中略）中仙道線浦和、与野、大宮、上尾、桶川、鴻巣の各駅より産出するもの多く東北地方に向って販売せらる」とある。
- 20 前掲12) 7-8頁。
- 21 東京市役所『東京市青果市場年報（昭和八年）』東京市役所、1934、4頁。同史料によれば、その他の輸送手段49%の内訳は、自動車39%、手車11%、リヤカー10%、牛馬車6%、自転車・オートバイ1%であった。
- 22 神田市場史刊行会『神田市場史 下巻』神田市場史刊行会、1970、169頁。
- 23 前掲12) 2-3頁。同史料の以下の記述からは、輸送園芸産地の台頭により近郊産地が打撃を受けることに対して、かなり切実味を帯びていたことがわかる。「吾大東京の発展は逐年外へ外へと膨張し、旧来の市場に占めた所謂地廻り野菜の名産地は、其の大半は住宅地又は工場地帯に化して昔日の盛観を再び見るを得ず、搗て、生産出荷組合の発達及栽培法・荷造法の進歩は期せずして旅物（遠距離輸送品）の中央進出となり、漸次近在物に圧迫を加ふるに至った（略）斯くて、この勢で進展すれば吾東京市中央卸売市場完成後は、益々この勢を助勢し、全国青果物の競争場裡と化し、従来の様に本場だとか或は特産地だとか称

して必ずしも安閑として居られぬ程切迫した時期が到来する事は敢えて想像に難くない」

- 24 ここでいう各府県の郡数は、「東京市蔬菜入荷表」に記された全郡数をいう。東京府の場合、全8郡のうち、南多摩郡と西多摩郡を除く6郡が記されている。
- 25 畑中幹之助編『最新農産物取引案内』東部道県農会連合東京販売幹旋所、1923。
- 26 1923（大正12）年に発生した関東大震災の契機として、千葉県北西部の常磐・成田線、総武線の沿線地域から東京市内への青果物の行商がさかんになったことが知られている。岡村治「四行商－東京行商の展開過程」、千葉県史料研究財団編『千葉県の歴史：別編民俗2』千葉県、2002、187-198頁。
- 27 「千葉県野菜園芸発達史」編さん会編『千葉県野菜園芸発達史』千葉県、1985、409-410頁。
- 28 帝国農会『東京市農業に関する調査（第壹輯）東京市域内農家の生活様式』帝国農会、1935、84-85頁。

